

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第79期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	36,437,536	35,768,419	38,204,853	37,951,557	37,358,851
経常利益 (千円)	4,633,159	4,333,346	4,764,247	4,899,735	4,952,549
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,770,697	2,683,778	3,081,129	3,485,569	3,279,331
包括利益 (千円)	2,827,951	3,064,902	2,954,371	3,464,839	3,473,084
純資産額 (千円)	20,286,488	22,757,240	25,057,413	27,687,775	30,327,241
総資産額 (千円)	30,314,583	32,367,502	35,220,912	37,238,855	39,393,102
1株当たり純資産額 (円)	3,365.90	3,774.65	4,154.79	4,589.40	5,025.42
1株当たり当期純利益 (円)	459.95	445.53	511.52	578.61	544.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	459.86	445.20	510.86	577.67	543.25
自己資本比率 (%)	66.9	70.2	71.1	74.2	76.8
自己資本利益率 (%)	14.5	12.5	12.9	13.2	11.3
株価収益率 (倍)	6.0	7.1	6.9	6.9	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,005,669	3,295,011	2,874,719	4,237,927	4,256,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,092	599,735	1,398,098	1,870,655	1,318,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,586	619,019	677,172	854,866	850,792
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,898,747	7,975,003	8,774,452	10,286,856	12,374,651
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	584 (317)	575 (324)	557 (348)	560 (358)	542 (343)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	35,388,669	34,751,842	37,165,010	36,847,763	36,179,412
経常利益 (千円)	4,298,183	4,165,142	4,325,885	4,542,615	4,515,761
当期純利益 (千円)	2,583,860	2,618,592	2,831,661	3,303,199	3,041,239
資本金 (千円)	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500
発行済株式総数 (株)	7,611,000	7,611,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
純資産額 (千円)	19,690,118	21,859,450	23,993,767	26,536,397	28,837,545
総資産額 (千円)	29,180,356	30,841,231	33,618,362	35,497,412	37,389,373
1株当たり純資産額 (円)	3,267.88	3,626.67	3,979.60	4,400.07	4,780.43
1株当たり配当額 (円)	100.00	100.00	130.00	140.00	150.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(40.00)	(40.00)	(50.00)	(60.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益 (円)	428.94	434.71	470.10	548.34	504.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	428.85	434.39	469.50	547.44	503.81
自己資本比率 (%)	67.5	70.8	71.3	74.7	77.0
自己資本利益率 (%)	13.9	12.6	12.4	13.1	11.0
株価収益率 (倍)	6.4	7.3	7.5	7.3	8.8
配当性向 (%)	23.3	23.0	27.7	25.5	29.7
従業員数 (名)	420	410	404	401	389
(外、平均臨時雇用者数)	(155)	(158)	(166)	(182)	(186)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年 6月	各種照明器具の製造及び販売を目的として(株)大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。
昭和31年 7月	商号を大山電機工業(株)に変更。
昭和36年10月	東京都西多摩郡羽村町(現・東京都羽村市)に羽村工場を開設。
昭和39年 4月	会社更生手続開始の申立。
6月	会社更生手続開始決定。
昭和41年 7月	東京都三鷹市に(株)朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子(株))を設立。
9月	会社更生計画認可決定。
昭和43年 8月	東京都葛飾区に(株)京葉照明(現・連結子会社：(株)日本ライティング)を設立。
昭和46年 4月	福岡県福岡市に九州オオヤマ販売(株)(連結子会社：オーデリック貿易(株))を設立。
10月	会社更生手続終結決定。
昭和48年11月	商号をオーヤマ照明(株)に変更。
昭和49年 7月	東京都杉並区に本社事務所を設置。
昭和61年10月	山形県東根市に山形物流センターを開設。
平成 2年 8月	兵庫県西宮市に西宮物流センターを開設。
平成 4年 2月	山形オーヤマ照明(株)を吸収合併し、山形工場を設置。
平成 5年 9月	オー・エル・シー・ローデック(株)(非連結子会社)を買収。
平成 7年 4月	(株)オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商(株)を吸収合併。
平成 8年 1月	商号をオーデリック(株)に変更。
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 5月	三鷹工場を廃止。
9月	山形工場ISO9001認証を取得。
平成11年 7月	現在地(東京都杉並区)に本店移転。
平成12年 3月	山形工場ISO14001認証を取得。
平成13年 4月	朝日照明硝子(株)はオーデリック貿易(株)を吸収合併し、商号をオーデリック貿易(株)(現・連結子会社)に変更。
平成14年 5月	羽村工場ISO9001認証を取得。
平成15年 2月	羽村工場ISO14001認証を取得。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 5月	アルモテクノス(株)(現・連結子会社)を買収。
平成18年 4月	山形県東根市に山形オーデリック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成19年 3月	オー・エル・シー・ローデック(株)清算終了。
平成22年 4月	(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、オーデリック貿易(株)が外国製照明器具及び部品の輸入を行い、当社に供給しております。またアルモテクノス(株)は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

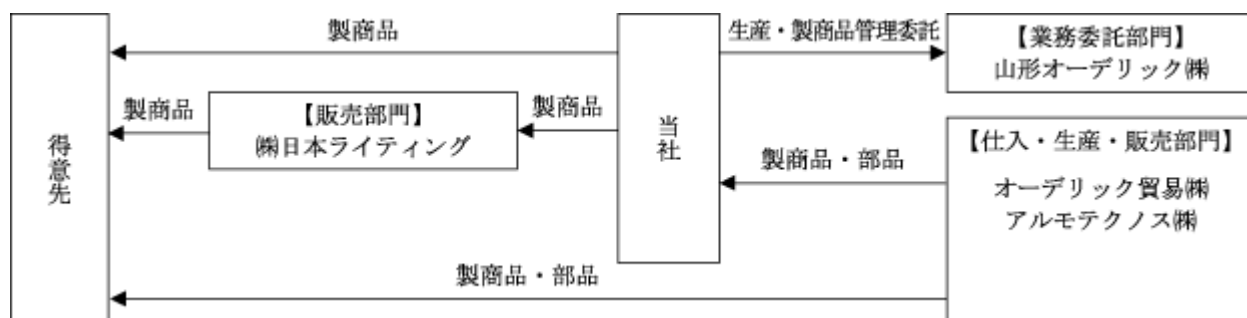
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び(株)日本ライティングが行っております。

(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を山形オーデリック(株)が当社から委託を受け、行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) (株)日本ライティング	東京都 杉並区	32,100	各種照明器具の販売	100.0	-	当社の照明器具を販売している。 役員の兼任 2名
オーデリック貿易(株) (注)3	東京都 羽村市	42,000	各種照明器具の輸入 及び照明器具用部品 その他の輸入	100.0	-	当社の照明器具及び部品 を納入している。 役員の兼任 2名 出向者 2名
アルモテクノス(株) (注)3	滋賀県 栗東市	20,700	L E D照明ユニット 他の開発・製造・販売	97.8	-	当社の照明器具及び部品 を納入している。 役員の兼任 3名
山形オーデリック(株)	山形県 東根市	10,000	各種照明器具の製造 請負・保管、配送業務	100.0	-	当社の照明器具の製造及び 製商品管理を行っている。 役員の兼任 3名 出向者 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下の
 のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	314 (178)
生産部門	158 (151)
開発部門	41 (3)
管理部門	29 (11)
合計	542 (343)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
389 (186)	43.7	19.2	6,461

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	291 (166)
生産部門	28 (6)
開発部門	41 (3)
管理部門	29 (11)
合計	389 (186)

- (注) 1. 従業員数は当社から当社連結子会社への出向者3名を除いた就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみならず労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は平成30年3月31日現在9名であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実施する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な成長を達成するため、利益の継続的な計上に向け売上高営業利益率を重視しております。平成30年3月期においては売上高営業利益率が13.0%となり、中期経営計画における平成33年3月期の売上高営業利益率目標も同様に13.0%としております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

これまで普及拡大を遂げてまいりました照明器具のLED化は、当連結会計年度の当社グループ売上におけるLED比率が96.2%に達するなど、フローベースではごく一部の用途を除き、ほぼすべての照明器具がLED光源となったことにより、今後のLED照明需要の伸びは鈍化するものと見ております。

建設市場におきましては、民間の設備投資は引き続き増加していくことが期待されますが、住宅投資については、人口減少から新設住宅着工戸数の漸減が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループにおいては照明制御システム「コネクテッドライティング」のラインナップ充実、機能性・操作性の向上を図り、普及拡大に向け取り組むとともに、非住宅分野向け営業展開のさらなる積極化により、確実な成長を図ってまいり所存です。

また、企業活動のあらゆる面で環境保全に取り組むとともに、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理体制やコンプライアンス経営の徹底を推進し、お客様や社会の信頼並びに株主のみなさまの期待に応える企業集団を目指して行動してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当社グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 照明器具製造販売のみの単一事業

当社グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、専門メーカーによる豊富な品揃えに優位性があると考えられますが、今後、照明器具市場が建築様式の変化等により多様なデザインを必要としなくなった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 新設住宅着工戸数の変動

当社グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が全体の約3分の2となっておりますので、新設住宅着工戸数の減少への対応は重要な経営課題であります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数がさらに減少した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(3) 技術革新と低価格化

照明器具の光源として、消費電力が少ないLED光源の普及が進み、既に売上高の95%以上がLED照明器具となりましたが、普及に伴い、LED照明器具の低価格化が進みました。価格低下は小幅になったとは言え、さらに価格低下が進む可能性もあります。

また、スマート化の進展など伴う技術革新もさらに進むことが予想され、低価格化や技術革新への対応が立ち遅れた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(4) 製品の欠陥

当社グループでは、厳正な品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、訴訟問題や多額のコスト負担に加え、社会的信用に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(5) 原材料の仕入価格の大幅な変動

照明器具の製造に当たっては、鉄、アルミ、プラスチックなど様々な原材料を使用しておりますが、こうした原材料価格の大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(6) 外国為替の変動

当社グループでは、照明器具用部材の一部を中国をはじめとする海外から調達しております。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(7) 大規模災害の発生

当社グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州さらには新興国においても個人消費の増加などにより、回復基調で推移しました。

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、設備投資が増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、新設住宅着工戸数が2017年7月以降9ヶ月連続で前年同月の実績を下回り、2017年度の新設住宅着工戸数は前期比2.8%減の946千戸となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、店舗・施設用LED照明器具カタログ「OS（オーエス）06」、住宅・店舗・施設用の総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2017-2018」を発売、その後も「ベースライトシリーズカタログ」「間接照明カタログ」を相次いで発売するなど、住宅・店舗・施設・オフィス・工場・屋外に至る様々な分野に向けた各種LED照明新製品をタイムリーに発売して、増販に向けた営業活動を積極的に進めました。高天井用器具や投光器など、施設や屋外向けのハイパワー照明の販売を伸ばした一方、新設住宅着工戸数の減少の影響により住宅向け照明の販売は前年同期に比べ減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,358百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益につきましては、経費削減やコストダウンへの取り組み等により、営業利益4,861百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益4,952百万円（前年同期比1.1%増）と前年同期の実績を上回りましたが、前年同期において評価性引当額を繰延税金資産に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,279百万円（前年同期比5.9%減）と減益になりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度末における資産合計は、39,393百万円となり前年同期と比べ2,154百万円(5.8%増)の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,087百万円、たな卸資産の減少884百万円等によるものであります。負債合計は、9,065百万円となり前年同期に比べ485百万円(5.1%減)の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等によるものであります。純資産合計は、30,327百万円となり前年同期に比べ2,639百万円(9.5%増)の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加3,279百万円、剰余金の配当による減少843百万円によるものであります。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は76.8%となり前連結会計年度末と比べ2.6ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,087百万円増加し、12,374百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,256百万円(前年同期は4,237百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4,877百万円、減価償却費751百万円及びたな卸資産の減少884百万円等による資金の増加に対して、仕入債務の減少302百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,318百万円(前年同期は1,870百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出1,500百万円、定期預金の払戻による収入1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出803百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、850百万円(前年同期は854百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額845百万円等による資金の減少であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明器具	21,741,205	5.5

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループ製品は見込み生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注実績の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明器具	37,358,851	1.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期に比べ1.6%減の37,358百万円となりました。これは、当社グループの業績に大きな影響を与える新設住宅着工において、2017年度の新設住宅着工戸数が前期比2.8%減少し住宅向け販売が減少したこと、中小店舗物件の受注が増加したものの、ホテル等大型施設の受注が減少したことによるものであります。

b. 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期に比べ0.5%増の4,861百万円に、経常利益は同1.1%増の4,952百万円となりました。これは減収に伴う利益減に対して、コストダウンにより原価が低減したこと、人員減等により販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期において評価性引当額を繰延税金資産に計上したことより、前年同期に比べ5.9%減の3,279百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資金需要及び財務政策

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループでは、事業活動に必要な現金を安定的に確保することを基本としております。

資金調達につきましては自己資金を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

人々の価値観が「量」から「質」へシフトする中、当社グループは、「あかりによる快適さの追求」と「地球環境との共生」を重要なテーマとした、質の高い照明器具開発を事業の基軸としております。

研究開発活動につきましては、当社の開発本部及び連結子会社であるアルモテクノス㈱の開発部門が担当しております。これらの研究開発部門は相互に連携、連動しながら新技術・新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、788百万円であります。

当連結会計年度中の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度において、無線照明制御システム[コネクテッドライティング]の新製品開発を強化し、ラインナップを充実いたしました。

機能性の追求とともにデザイン性の高い製品開発にも引き続き注力し、水のゆらめきを表現したWater[ウォーター]、溶けゆく氷をイメージしたIce[アイス]、霧に包まれるおぼろげな光を表現したMist[ミスト]などのシリーズAQUA[アクア]を発表いたしました。

非住宅分野向けの照明器具としては、需要が伸びている体育館や工場向けの高天井用器具のラインナップを追加したほか、間接照明の新シリーズ[ハイパワースリム]や[かんたん間接]を開発し、発売いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額715百万円であります。主なものは、新製品製造に伴う金型の取得291百万円、本社事務所の改装工事178百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形工場 (山形県東根市)	生産設備	424,598	146,692	453,209 (52,457.68)	209,499	1,233,999	-
羽村工場 (東京都羽村市)	生産設備	320,252	11	93,159 (7,804.74)	25,510	438,933	24
本社 (東京都杉並区)	管理統括業務設備	1,099,623	23,932	549,686 (2,687.53) [3,372.08]	128,338	1,801,580	135
山形物流センター (山形県東根市)	物流設備	1,295,074	0	340,978 (32,866.02)	374	1,636,426	-
西宮物流センター (兵庫県西宮市)	物流設備	111,292	240	545,000 (8,049.96)	578	657,110	1
営業所 (山形県山形市他)	事務所設備	189,761	0	96,228 (2,324.54) [312.06]	11,394	297,384	229
社宅・保養所 その他 (東京都府中市他)	福利厚生設備	53,894	-	102,017 (1,529.55) [101.49]	265	156,178	-

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. []内は、賃借中のもので、外数で表示しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	生産本部 (東京都杉並区)	金型	330,000		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
	本社 (東京都杉並区)	本社改装	150,000		自己資金	平成30年1月	平成31年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名
新株予約権の数	19個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 1,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成25年8月10日～平成75年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,221円 資本組入額 1,611円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成26年7月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の数	37個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 3,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成26年8月12日～平成27年8月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,367円 資本組入額 1,184円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成27年7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の数	25個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 2,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成27年8月11日～平成28年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,117円 資本組入額 1,559円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成28年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の数	31個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 3,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成28年8月18日～平成28年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,001円 資本組入額 1,501円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成29年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）7名
新株予約権の数	25個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 2,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成29年8月19日～平成29年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,321円 資本組入額 2,161円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株であります。
 各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権は500個を上限とし、当社取締役(社外取締役を除く)に対して年額30万円以内とする。
 なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

 また、上記のほか、株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月20日 (注)	1,511,000	6,100,000	-	3,105,500	-	2,890,655

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	16	25	112	95	2	3,336	3,586	-
所有株式数 (単元)	-	10,184	1,008	14,954	11,621	2	23,135	60,904	9,600
所有株式数 の割合(%)	-	16.72	1.66	24.55	19.08	0.00	37.99	100.0	-

(注) 自己株式75,972株は、「個人その他」に759単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番14号	625	10.38
オーティア株式会社	東京都杉並区高井戸西三丁目14番11号	430	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	342	5.68
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	205	3.41
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.75
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	156	2.60
伊藤雅人	東京都杉並区	150	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.49
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	150	2.49
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	144	2.40
計	-	2,520	41.83

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式75,972株があります。

2. 平成30年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成30年4月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友アセットマネジメント株式会社につきましては、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	161	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.46
合計	-	311	5.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,014,500	60,145	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	60,145	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	75,900	-	75,900	1.25
計	-	75,900	-	75,900	1.25

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	665,660
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	75,972	-	75,972	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上と、株主のみなさまに対する適切な利益還元を経営の重要課題として認識し、業績や今後の資金需要を勘案しながら、継続的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うこととしております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期につきましては、期末配当90円を実施し、中間配当60円を加え、年間1株当たり150円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月7日 取締役会決議	361,447	60.00
平成30年6月22日 定時株主総会決議	542,162	90.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	5,770	3,470	4,320	4,700	5,250
最低(円)	2,562	2,576	3,060	3,210	3,710

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	5,110	5,100	4,830	4,865	4,800	4,760
最低(円)	4,975	4,560	4,415	4,675	4,530	4,370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 2 名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	伊藤 雅人	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年11月 取締役就任 平成5年4月 生産本部副本部長 山形工場長 平成9年12月 常務取締役就任 市販営業本部副本部長 平成10年9月 代表取締役社長就任(現任) 朝日照明硝子(株)(現 オーデリック貿易(株))代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 生産開発本部長 平成15年4月 営業本部長 平成17年4月 照明事業本部長 平成18年4月 山形オーデリック(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 営業本部長(現任)	(注)3	150,587
取締役	生産本部長	坪沼 良彦	昭和31年2月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 羽村工場長 平成18年4月 山形工場長 平成19年5月 生産本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	2,700
取締役	経営本部長 兼総務ゼネラルマネージャー	河井 隆	昭和31年10月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 管理ゼネラルマネージャー 平成20年7月 総務ゼネラルマネージャー(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 経営本部長(現任)	(注)3	4,400
取締役	営業本部 副本部長 兼営業統括ゼネラルマネージャー兼海外営業ゼネラルマネージャー兼特機営業ゼネラルマネージャー兼物流ゼネラルマネージャー	渡辺 淳一	昭和33年10月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成13年6月 営業本部室長 平成17年4月 営業統括ゼネラルマネージャー(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任) 平成25年4月 海外営業ゼネラルマネージャー(現任) 平成25年7月 特機営業ゼネラルマネージャー(現任) 平成29年10月 物流ゼネラルマネージャー(現任)	(注)3	6,400
取締役	開発本部長 兼技術ゼネラルマネージャー	今野 政義	昭和34年3月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年5月 技術ゼネラルマネージャー(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) 開発本部長(現任) 平成24年5月 品質管理ゼネラルマネージャー	(注)3	2,200
取締役	営業本部 副本部長 兼首都圏第2営業部統括ゼネラルマネージャー	土屋 勝	昭和34年1月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 第5営業部統括ゼネラルマネージャー 平成20年4月 首都圏第1営業部統括ゼネラルマネージャー 平成22年8月 中部営業部統括ゼネラルマネージャー 平成25年4月 首都圏第2営業部統括ゼネラルマネージャー 平成28年6月 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)3	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部 副本部長 兼近畿営業部 統括ゼネラル マネージャー 兼九州・沖縄 営業部統括ゼ ネラルマネー ジャー	大 部 洋 一	昭和33年1月2日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 九州・沖縄営業部統括ゼネラル マネージャー 近畿営業部統括ゼネラルマネー ジャー(現任) 九州・沖縄営業部統括ゼネラル マネージャー(現任) 取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)3	100
取締役(監査 等委員)		石 久 保 善 之	昭和32年1月17日生	昭和63年3月 平成13年7月 平成18年11月 平成26年6月 平成28年6月	公認会計士登録 中央青山監査法人社員登録 石久保公認会計士事務所所長(現 任) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)4	-
取締役(監査 等委員)		田 村 恵 子	昭和38年8月11日生	平成4年4月 平成28年6月	弁護士登録 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)4	-
取締役(監査 等委員)		宮 竹 直 子	昭和34年12月16日生	平成20年6月 平成25年8月 平成30年6月	株式会社ジェーシービー・サー ビス代表取締役社長就任 株式会社感性労働研究所代表取 締役就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)4	-
計							167,187

- (注) 1. 当社は監査等委員会設置会社であります。
2. 取締役(監査等委員)石久保善之、田村恵子及び宮竹直子は、社外取締役であります。
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款が決議されたことに伴い、同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。

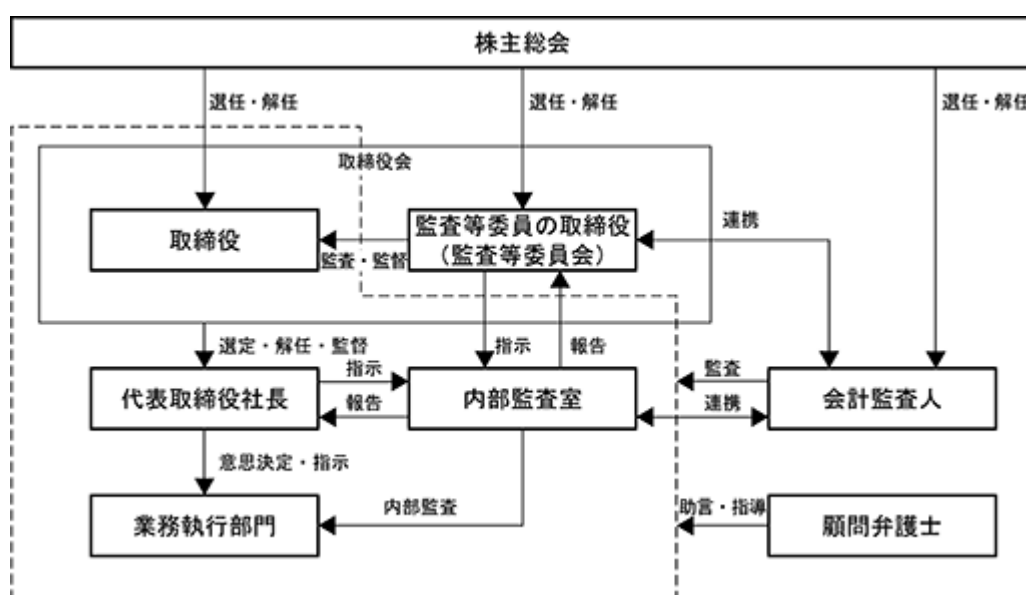
当社の取締役会は取締役7名（監査等委員を除く。）及び監査等委員である取締役3名で構成されております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

監査等委員会は、社外取締役3名で構成されており、原則として毎月1回開催することとしております。

構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置するとともに、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実が図れると判断するため、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、これに基づき、法令の遵守、業務執行の適正性・効率性を確保するための体制を整備しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づき運用を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うとともに、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会にて全社的なリスクを網羅的に管理することとしており、必要に応じて取締役会に報告を行い、審議の上、適切な対応を決定し実施しております。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社グループ各社は、「オーデリック コンプライアンス・マニュアル」に基づき、コンプライアンス経営の推進に努めており、子会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」に基づき、業務の適正確保に向けた管理を行っております。

子会社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他の重要な事項について、定期的に当社への報告を行うとともに、重要案件については事前協議を行うこととしております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室1名が担当しており、年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査等委員会は3名の社外取締役で構成され、独立性を確保した立場から経営全般における適正な監査を実施する体制をとっております。

監査等委員会、内部監査室及び会計監査人は、適時、相互連絡を行い、お互いの情報や意見の交換を実施し、連携を図っております。

なお、監査等委員の石久保善之氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

石久保善之氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。同氏は、株式会社シーアルーイー社外取締役、株式会社インタースペース社外監査役であります。各社と当社との間に重要な取引関係はありません。

田村恵子氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。同氏は、農中信託銀行株式会社社外監査役であります。同社と当社との間に重要な取引関係はありません。

宮竹直子氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくとともに、経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役に選任しております。同氏は、株式会社感性労働研究所代表取締役であります。同社と当社との間に重要な取引関係はありません。

当社は次の項目のいずれにも該当しない社外取締役を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立社外取締役と判断しております。

- a. 当社および当社子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（注1）
- b. 当社グループの主要な取引先（注2）の業務執行者
- c. 当社グループの主要な借入先（注3）の業務執行者
- d. 当社の大株主（注4）またはその業務執行者
- e. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者、またはその業務執行者
- f. 当社グループから多額（注5）の金銭その他の財産上の利益を受けているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人や組合等団体の場合はその所属員）
- g. 当社グループから多額（注5）の寄付または助成を受けている者（法人や組合等団体の場合はその所属員）
- h. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属している者
- i. 当社グループから、取締役または監査役を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
- j. 上記b.～i.に過去5年間に於いて該当していた者
- k. 上記a.～i.に該当する者が重要な地位にある者（注6）である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- l. 上記a.～k.以外に、当社グループと利益相反関係が生じる特段の事由が存在すると認められる者

（注1）業務執行者：業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人

（注2）主要な取引先：過去5年間のいずれかの事業年度において、当社グループとの業務・取引の対価の支払額または受取額が、当該取引先の連結売上高の2%以上または当社グループの連結売上高の2%以上である企業等

- (注3) 主要な借入先：事業年度末における当社グループの借入額が、当社グループの当該事業年度末における連結総資産の額の2%を超える借入先
- (注4) 大株主：総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有する者
- (注5) 多額：個人の場合は年間1千万円以上、法人、組合等団体の場合は、当該団体の連結売上高もしくは総収入の2%を超えること
- (注6) 重要な地位にある者：取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、執行役、執行役員および部長格以上の上級管理職にある使用人

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	216,173	148,746	10,427	57,000	7
監査等委員 (社外取締役を除く。)	6,000	6,000	-	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を「役員報酬規程」に定めており、取締役（監査等委員を除く。）の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定することとしております。また、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査等委員会の協議で決定することとしております。

なお、平成28年6月24日開催の第77期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）に対する株式報酬型ストックオプション報酬額として、取締役（監査等委員を除く。）の報酬枠とは別枠で年額30百万円以内とする旨、決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,272,717千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	351,434	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	50,003	154,259	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	95,684	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	91,836	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)オリバー	31,000	52,049	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)ムサン	30,000	51,300	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	41,634	金融取引の安定化及び円滑化のため
大和ハウス工業(株)	11,734	37,504	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,340	24,727	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)電響社	18,968	24,298	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	20,629	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)大塚家具	20,000	18,900	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	18,768	金融取引の安定化及び円滑化のため
藤井産業(株)	12,300	15,867	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
愛光電気(株)	49,684	12,421	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
スズデン(株)	5,000	5,440	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
上新電機(株)	2,000	2,272	営業取引の関係強化及び維持、発展のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	415,451	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	50,003	175,511	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	111,898	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)オリバー	31,000	70,587	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	69,692	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)ムサシ	30,000	60,840	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
大和ハウス工業(株)	11,749	48,174	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	47,466	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)電響社	18,968	30,292	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,340	24,631	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,100	22,735	金融取引の安定化及び円滑化のため
藤井産業(株)	12,300	19,876	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	17,608	金融取引の安定化及び円滑化のため
愛光電気(株)	9,938	16,796	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)大塚家具	20,000	12,080	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
スズデン(株)	5,000	8,460	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
上新電機(株)	1,000	3,885	営業取引の関係強化及び維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 廣 田 剛 樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 天 野 清 彦	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他17名であります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く。）は8名以内、また監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,200	-	28,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,200	-	28,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の会計制度変更等の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,287,861	13,375,656
受取手形及び売掛金	7,293,981	3 7,592,233
商品及び製品	6,077,822	4,967,356
仕掛品	334,970	390,339
原材料及び貯蔵品	1,235,476	1,406,012
繰延税金資産	334,086	312,162
その他	319,241	347,364
貸倒引当金	2,188	2,783
流動資産合計	26,881,250	28,388,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,520,446	1 11,621,297
減価償却累計額	8,092,902	8,097,250
建物及び構築物(純額)	3,427,544	3,524,047
機械装置及び運搬具	2,230,197	2,216,785
減価償却累計額	2,048,084	2,043,352
機械装置及び運搬具(純額)	182,113	173,432
土地	1 2,263,781	1 2,238,408
リース資産		5,991
減価償却累計額		99
リース資産(純額)		5,891
建設仮勘定	179,185	6,632
その他	3,358,609	3,531,838
減価償却累計額	3,019,969	3,152,811
その他(純額)	338,640	379,027
有形固定資産合計	6,391,264	6,327,440
無形固定資産	1,168,859	1,155,646
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,755	1,272,717
繰延税金資産	211,928	106,633
退職給付に係る資産	262,333	460,651
その他	1,189,624	1,684,506
貸倒引当金	2,161	2,835
投資その他の資産合計	2,797,480	3,521,673
固定資産合計	10,357,604	11,004,760
資産合計	37,238,855	39,393,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,443	³ 1,260,840
電子記録債務	2,312,900	2,212,851
短期借入金	¹ 4,296	¹ 2,546
リース債務		1,186
未払法人税等	979,861	819,003
賞与引当金	506,150	477,378
役員賞与引当金	64,700	62,500
その他	2,007,777	2,023,081
流動負債合計	7,313,129	6,859,387
固定負債		
長期借入金	¹ 2,546	
リース債務		5,176
退職給付に係る負債	1,009,682	953,109
その他	1,225,721	1,248,187
固定負債合計	2,237,950	2,206,472
負債合計	9,551,079	9,065,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,892,018	2,892,018
利益剰余金	21,323,742	23,759,693
自己株式	66,816	67,482
株主資本合計	27,254,444	29,689,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,311	526,838
退職給付に係る調整累計額	40,467	56,691
その他の包括利益累計額合計	392,843	583,529
新株予約権	29,647	40,075
非支配株主持分	10,840	13,907
純資産合計	27,687,775	30,327,241
負債純資産合計	37,238,855	39,393,102

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	37,951,557	37,358,851
売上原価	24,213,300	23,678,736
売上総利益	13,738,257	13,680,115
販売費及び一般管理費	1, 2 8,900,890	1, 2 8,818,228
営業利益	4,837,367	4,861,886
営業外収益		
受取利息	16,954	15,505
受取配当金	32,207	31,229
為替差益		10,580
その他	38,629	42,686
営業外収益合計	87,791	100,001
営業外費用		
支払利息	6,687	6,755
為替差損	17,552	
その他	1,182	2,583
営業外費用合計	25,423	9,338
経常利益	4,899,735	4,952,549
特別損失		
固定資産売却損		3 12,347
固定資産除却損	4 11,415	4 62,214
特別損失合計	11,415	74,562
税金等調整前当期純利益	4,888,319	4,877,987
法人税、住民税及び事業税	1,562,311	1,554,606
法人税等調整額	162,020	40,981
法人税等合計	1,400,290	1,595,588
当期純利益	3,488,028	3,282,398
非支配株主に帰属する当期純利益	2,459	3,067
親会社株主に帰属する当期純利益	3,485,569	3,279,331

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	3,488,028	3,282,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,908	93,526
退職給付に係る調整額	97,097	97,159
その他の包括利益合計	1 23,189	1 190,686
包括利益	3,464,839	3,473,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,462,379	3,470,017
非支配株主に係る包括利益	2,459	3,067

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,890,655	18,681,508	67,207	24,610,456
当期変動額					
剰余金の配当			843,335		843,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,485,569		3,485,569
自己株式の取得				224	224
自己株式の処分		1,363		615	1,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,363	2,642,233	390	2,643,987
当期末残高	3,105,500	2,892,018	21,323,742	66,816	27,254,444

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	359,402	56,629	416,032	22,544	8,380	25,057,413
当期変動額						
剰余金の配当						843,335
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,485,569
自己株式の取得						224
自己株式の処分						1,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73,908	97,097	23,189	7,103	2,459	13,625
当期変動額合計	73,908	97,097	23,189	7,103	2,459	2,630,361
当期末残高	433,311	40,467	392,843	29,647	10,840	27,687,775

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,892,018	21,323,742	66,816	27,254,444
当期変動額					
剰余金の配当			843,380		843,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,279,331		3,279,331
自己株式の取得				665	665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,435,951	665	2,435,285
当期末残高	3,105,500	2,892,018	23,759,693	67,482	29,689,729

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	433,311	40,467	392,843	29,647	10,840	27,687,775
当期変動額						
剰余金の配当						843,380
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,279,331
自己株式の取得						665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	93,526	97,159	190,686	10,427	3,067	204,181
当期変動額合計	93,526	97,159	190,686	10,427	3,067	2,639,466
当期末残高	526,838	56,691	583,529	40,075	13,907	30,327,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,888,319	4,877,987
減価償却費	734,386	751,737
受取利息及び受取配当金	49,161	46,735
支払利息	6,687	6,755
固定資産売却損益 (は益)		12,347
固定資産除却損	11,415	62,214
売上債権の増減額 (は増加)	168,486	298,251
たな卸資産の増減額 (は増加)	646,204	884,560
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,824	1,268
仕入債務の増減額 (は減少)	623,912	302,246
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	70,630	114,851
その他	134,062	89,048
小計	5,836,034	5,923,835
利息及び配当金の受取額	49,088	46,656
利息の支払額	6,489	6,614
法人税等の支払額	1,640,706	1,707,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,237,927	4,256,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入		1,000,000
有形固定資産の取得による支出	803,514	803,298
有形固定資産の売却による収入		13,732
無形固定資産の取得による支出	67,141	28,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,870,655	1,318,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,296	4,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,158	107
配当金の支払額	843,187	845,722
自己株式の取得による支出	224	665
財務活動によるキャッシュ・フロー	854,866	850,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,512,404	2,087,794
現金及び現金同等物の期首残高	8,774,452	10,286,856
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,286,856	1 12,374,651

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)日本ライティング

オーデリック貿易(株)

アルモテクノス(株)

山形オーデリック(株)

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

(建物附属設備を除く)

機械装置及び運搬具 2年～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	16,418千円	15,433千円
土地	58,128千円	58,128千円
計	74,546千円	73,561千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	2,546千円
長期借入金	2,546千円	-
計	6,842千円	2,546千円

2. 保証債務

従業員の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員	3,124千円	1,984千円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	69,279千円
支払手形	-	38,305千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運送費	1,599,923千円	1,584,616千円
給料及び諸手当	2,590,236千円	2,537,735千円
賞与引当金繰入額	382,111千円	375,447千円
役員賞与引当金繰入額	64,700千円	62,500千円
退職給付費用	128,467千円	124,028千円
減価償却費	289,153千円	315,457千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	813,456千円	788,314千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
社宅売却(土地等)		12,347千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	10,418千円	61,021千円
機械装置及び運搬具	0千円	564千円
その他(工具、器具及び備品)	997千円	628千円
計	11,415千円	62,214千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	103,617千円	136,884千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	103,617千円	136,884千円
税効果額	29,709千円	43,357千円
その他有価証券評価差額金	73,908千円	93,526千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	144,412千円	115,120千円
組替調整額	4,462千円	24,918千円
税効果調整前	139,950千円	140,039千円
税効果額	42,852千円	42,880千円
退職給付に係る調整額	97,097千円	97,159千円
その他の包括利益合計	23,189千円	190,686千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,000	-	-	6,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,477	58	700	75,835

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加及びストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29,647
合計			-	-	-	-	29,647

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	481,881	80.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	361,453	60.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481,933	80.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,000	-	-	6,100,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,835	137	-	75,972

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	40,075
合計			-	-	-	-	40,075

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	481,933	80.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	361,447	60.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	542,162	90.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	11,287,861千円	13,375,656千円
預入期間3か月超の定期預金	1,001,005千円	1,001,005千円
現金及び現金同等物	10,286,856千円	12,374,651千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に安全性が高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク及び市場リスクの管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権管理部門が主要な取引先の期日及び残高を確認管理するとともに、回収懸念情報を早期に把握する体制を整備し、リスク軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等の把握や市場価格の把握を行っております。

資金調達に係わる流動性リスク

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,287,861	11,287,861	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,293,981	7,293,981	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,019,025	1,019,025	-
資産計	19,600,868	19,600,868	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,437,443	1,437,443	-
(2) 電子記録債務	2,312,900	2,312,900	-
負債計	3,750,343	3,750,343	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,375,656	13,375,656	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,592,233	7,592,233	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,155,987	1,155,987	-
資産計	22,123,877	22,123,877	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,260,840	1,260,840	-
(2) 電子記録債務	2,212,851	2,212,851	-
負債計	3,473,691	3,473,691	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	116,730	116,730

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,243,608	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,293,981	-	-	-
合計	18,537,590	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,375,656	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,592,233	-	-	-
合計	20,967,889	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,296	2,546	-	-	-	-
合計	4,296	2,546	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,546	-	-	-	-	-
リース債務	1,186	1,294	1,294	1,294	1,294	-
合計	3,732	1,294	1,294	1,294	1,294	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,019,025	467,400	551,625
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,019,025	467,400	551,625
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,019,025	467,400	551,625

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 116,730千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,143,907	449,698	694,209
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,143,907	449,698	694,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,080	17,780	5,700
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,080	17,780	5,700
合計	1,155,987	467,478	688,509

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 116,730千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定拠出企業年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しており、他の連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社臨時従業員及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,154,592千円	3,333,447千円
勤務費用	130,044千円	136,331千円
利息費用	30,491千円	-
数理計算上の差異の発生額	200,782千円	15,561千円
退職給付の支払額	182,464千円	330,915千円
退職給付債務の期末残高	3,333,447千円	3,154,426千円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,476,564千円	2,586,099千円
期待運用収益	49,531千円	51,721千円
数理計算上の差異の発生額	56,369千円	130,682千円
事業主からの拠出額	122,999千円	120,813千円
退職給付の支払額	119,365千円	227,348千円
年金資産の期末残高	2,586,099千円	2,661,968千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,323,765千円	2,201,316千円
年金資産	2,586,099千円	2,661,968千円
	262,333千円	460,651千円
非積立型制度の退職給付債務	1,009,682千円	953,109千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	747,348千円	492,457千円
退職給付に係る負債	1,009,682千円	953,109千円
退職給付に係る資産	262,333千円	460,651千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	747,348千円	492,457千円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	130,044千円	136,331千円
利息費用	30,491千円	-
期待運用収益	49,531千円	51,721千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,462千円	24,918千円
確定給付制度に係る退職給付費用	115,467千円	109,528千円

(注)簡便法を採用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	139,950千円	140,039千円
合計	139,950千円	140,039千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	58,327千円	81,711千円
合計	58,327千円	81,711千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	33.5%	32.4%
株式	43.3%	43.4%
一般勘定	20.6%	21.7%
その他	2.6%	2.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.3%	4.3%

(注)予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34,854千円、当連結会計年度33,525千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	9,081千円	10,427千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストックオプション(第1回株式報酬型新株予約権)	平成26年ストックオプション(第2回株式報酬型新株予約権)	平成27年ストックオプション(第3回株式報酬型新株予約権)
決議年月日	平成25年7月25日	平成26年7月24日	平成27年7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名	当社取締役(社外取締役を除く)6名	当社取締役(社外取締役を除く)6名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,100株	普通株式 4,000株	普通株式 2,700株
付与日	平成25年8月9日	平成26年8月11日	平成27年8月10日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお、当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。	対象業務執行期間の業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお、当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。	対象業務執行期間の業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお、当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。
対象勤務期間	平成25年7月1日 ～ 平成26年6月30日	平成26年7月1日 ～ 平成27年6月30日	平成27年7月1日 ～ 平成28年6月30日
権利行使期間	平成25年8月10日 ～ 平成27年8月9日	平成26年8月12日 ～ 平成27年8月11日	平成27年8月11日 ～ 平成28年8月10日

	平成28年ストックオプション(第4回株式報酬型新株予約権)	平成29年ストックオプション(第5回株式報酬型新株予約権)
決議年月日	平成28年7月26日	平成29年7月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)6名	当社取締役(社外取締役を除く)7名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,100株	普通株式 2,500株
付与日	平成28年8月17日	平成29年8月18日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお、当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。	対象業務執行期間の業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお、当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。
対象勤務期間	平成28年7月1日 ～ 平成29年6月30日	平成29年7月1日 ～ 平成30年6月30日
権利行使期間	平成28年8月18日 ～ 平成30年8月17日	平成29年8月19日 ～ 平成30年8月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストックオプション(第1回株式報酬型新株予約権)	平成26年ストックオプション(第2回株式報酬型新株予約権)	平成27年ストックオプション(第3回株式報酬型新株予約権)	平成28年ストックオプション(第4回株式報酬型新株予約権)	平成29年ストックオプション(第5回株式報酬型新株予約権)
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	3,100	-
付与	-	-	-	-	2,500
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	3,100	-
未確定残	-	-	-	-	2,500
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,900	3,700	2,500	-	-
権利確定	-	-	-	3,100	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	1,900	3,700	2,500	3,100	-

単価情報

	平成25年ストックオプション(第1回株式報酬型新株予約権)	平成26年ストックオプション(第2回株式報酬型新株予約権)	平成27年ストックオプション(第3回株式報酬型新株予約権)	平成28年ストックオプション(第4回株式報酬型新株予約権)	平成29年ストックオプション(第5回株式報酬型新株予約権)
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	3,221	2,367	3,117	3,001	4,321

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎周知及び見積方法

株価変動性	(注)1	35.568%
予想残存期間	(注)2	5年
予想配当	(注)3	140/株
無リスク利率	(注)4	0.092%

- (注)1. 過去5年間の日時株価(平成24年8月18日から平成29年8月18日の各取引日における終値)に基づき算出しております。
2. オプションの満期までの期間に代えて、付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間としております。
3. 過去1年間に実績配当によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りをを用いております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	156,198千円	146,173千円
未払事業税	54,848千円	49,671千円
棚卸資産の未実現利益	62,792千円	63,756千円
その他	60,267千円	52,578千円
繰延税金資産合計	334,106千円	312,180千円
繰延税金負債		
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	19千円	17千円
繰延税金負債合計	19千円	17千円
繰延税金資産(負債)の純額	334,086千円	312,162千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,110千円	1,388千円
退職給付に係る負債	309,346千円	291,842千円
投資有価証券評価損	54,476千円	54,476千円
一括償却資産	10,624千円	13,452千円
その他	145,776千円	149,000千円
繰延税金資産小計	521,335千円	510,160千円
評価性引当額	532千円	364千円
繰延税金資産合計	520,803千円	509,795千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	80,326千円	141,051千円
固定資産圧縮積立金	109,358千円	99,730千円
その他有価証券評価差額金	118,313千円	161,671千円
資産除去債務	875千円	708千円
繰延税金負債合計	308,874千円	403,162千円
繰延税金資産(負債)の純額	211,928千円	106,633千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	1.0%	1.0%
評価性引当額	4.0%	0.0%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	32.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用につきましては使用見込期間を取得から37年～50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

原状回復費用につきましては使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
期首残高	6,564千円	9,195千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,500千円	-
時の経過による調整額	131千円	100千円
期末残高	9,195千円	9,295千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,589.40円	5,025.42円
1株当たり当期純利益金額	578.61円	544.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	577.67円	543.25円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,485,569	3,279,331
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,485,569	3,279,331
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,028	6,024,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	9,836	12,395
(うち新株予約権(株))	(9,836)	(12,395)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,687,775	30,327,241
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	40,487	53,982
(うち新株予約権(千円))	(29,647)	(40,075)
(うち非支配株主持分(千円))	(10,840)	(13,907)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,647,287	30,273,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,024,165	6,024,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,296	2,546	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,186	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,546	-	1.5	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,176	-	平成31年4月～ 平成35年3月
合計	6,842	8,908	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,294	1,294	1,294	1,294

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	8,682,413千円	17,556,279千円	27,618,417千円	37,358,851千円
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	991,883千円	2,135,838千円	3,652,955千円	4,877,987千円
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	669,171千円	1,445,102千円	2,470,543千円	3,279,331千円
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	111.08円	239.88円	410.11円	544.37円

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	111.08円	128.80円	170.22円	134.26円

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,966,009	11,852,323
受取手形	531,145	3 691,126
売掛金	1 6,625,882	1 6,688,792
商品及び製品	6,021,313	4,980,262
仕掛品	339,361	400,351
原材料及び貯蔵品	1,037,035	1,249,844
前渡金	1 185,628	1 233,374
前払費用	210,300	196,869
繰延税金資産	216,406	187,852
その他	1 37,019	1 30,821
貸倒引当金	720	750
流動資産合計	25,169,381	26,510,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,370,210	3,455,557
構築物	23,310	38,940
機械及び装置	160,945	161,410
車両運搬具	16,865	9,465
工具、器具及び備品	334,844	375,960
土地	2,205,652	2,180,280
建設仮勘定	179,185	6,632
有形固定資産合計	6,291,014	6,228,247
無形固定資産		
借地権	1,044,386	1,044,386
ソフトウェア	104,543	91,299
電話加入権	12,935	12,935
無形固定資産合計	1,161,866	1,148,622
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,755	1,272,717
関係会社株式	263,326	263,326
出資金	12,130	12,130
長期前払費用	2,119	862
前払年金費用	216,182	264,932
繰延税金資産	112,182	54,210
その他	1,134,648	1,635,384
貸倒引当金	1,193	1,928
投資その他の資産合計	2,875,150	3,501,634
固定資産合計	10,328,030	10,878,504
資産合計	35,497,412	37,389,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,545	86,795
電子記録債務	2,312,900	2,212,851
買掛金	1 1,083,310	1 1,083,234
未払金	1 419,860	1 297,503
未払費用	1 1,764,048	1 1,918,143
未払法人税等	923,713	691,329
預り金	21,312	23,266
賞与引当金	369,246	349,554
役員賞与引当金	59,200	57,000
その他	1 1,443	1 2,363
流動負債合計	7,106,580	6,722,042
固定負債		
退職給付引当金	640,431	591,677
資産除去債務	6,695	6,795
その他	1,207,306	1,231,312
固定負債合計	1,854,433	1,829,785
負債合計	8,961,014	8,551,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金	2,890,655	2,890,655
その他資本剰余金	1,363	1,363
資本剰余金合計	2,892,018	2,892,018
利益剰余金		
利益準備金	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	247,616	225,973
別途積立金	9,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金	10,349,990	12,569,492
利益剰余金合計	20,142,736	22,340,596
自己株式	66,816	67,482
株主資本合計	26,073,438	28,270,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,311	526,838
評価・換算差額等合計	433,311	526,838
新株予約権	29,647	40,075
純資産合計	26,536,397	28,837,545
負債純資産合計	35,497,412	37,389,373

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 36,847,763	1 36,179,412
売上原価	1 24,100,537	1 23,543,176
売上総利益	12,747,226	12,636,235
販売費及び一般管理費	1, 2 8,402,437	1, 2 8,319,928
営業利益	4,344,789	4,316,306
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 169,152	1 166,727
その他	1 37,069	1 41,060
営業外収益合計	206,221	207,788
営業外費用		
支払利息	6,554	6,686
その他	1,840	1,646
営業外費用合計	8,395	8,333
経常利益	4,542,615	4,515,761
特別損失		
固定資産売却損		12,347
固定資産除却損	4,902	62,214
特別損失合計	4,902	74,562
税引前当期純利益	4,537,712	4,441,198
法人税、住民税及び事業税	1,417,505	1,356,789
法人税等調整額	182,992	43,169
法人税等合計	1,234,512	1,399,959
当期純利益	3,303,199	3,041,239

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,067,968	44.1	8,830,365	40.5
外注加工費		10,337,205	45.3	10,630,908	48.8
労務費	1	206,247	0.9	205,604	0.9
経費	2	2,223,271	9.7	2,138,620	9.8
当期総製造費用		22,834,692	100.0	21,805,498	100.0
期首仕掛品たな卸高		517,433		339,361	
合計		23,352,126		22,144,860	
期末仕掛品たな卸高		339,361		400,351	
他勘定振替高	3	3,337		3,303	
当期製品製造原価	4	23,009,427		21,741,205	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	1 労務費の主な内訳	賞与引当金繰入額	22,183千円	賞与引当金繰入額
	退職給付費用	5,945千円	退職給付費用	5,372千円
2 経費の主な内訳	減価償却費	437,830千円	減価償却費	432,036千円
3 他勘定振替高の主な内訳	販売費及び一般管理費	3,296千円	販売費及び一般管理費	3,123千円

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	23,009,427	21,741,205
期首製品たな卸高	6,101,331	5,979,089
合計	29,110,758	27,720,295
期末製品たな卸高	5,979,089	4,944,966
製品他勘定振替高	58,101	57,845
製品売上原価	23,073,567	22,717,483
商品売上原価	1,026,969	825,693
売上原価	24,100,537	23,543,176

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた実際原価による加工費工程別総合原価計算を実施しております。また、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,105,500	2,890,655		2,890,655	232,125	262,861	9,313,005	7,874,880
当期変動額								
剰余金の配当								843,335
固定資産圧縮積立金の取崩						15,244		15,244
当期純利益								3,303,199
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,363	1,363				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,363	1,363		15,244		2,475,109
当期末残高	3,105,500	2,890,655	1,363	2,892,018	232,125	247,616	9,313,005	10,349,990

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	17,682,872	67,207	23,611,820	359,402	359,402	22,544	23,993,767
当期変動額							
剰余金の配当	843,335		843,335				843,335
固定資産圧縮積立金の取崩							
当期純利益	3,303,199		3,303,199				3,303,199
自己株式の取得		224	224				224
自己株式の処分		615	1,978				1,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				73,908	73,908	7,103	81,011
当期変動額合計	2,459,864	390	2,461,618	73,908	73,908	7,103	2,542,630
当期末残高	20,142,736	66,816	26,073,438	433,311	433,311	29,647	26,536,397

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,105,500	2,890,655	1,363	2,892,018	232,125	247,616	9,313,005	10,349,990
当期変動額								
剰余金の配当								843,380
固定資産圧縮積立金の取崩						21,642		21,642
当期純利益								3,041,239
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						21,642		2,219,501
当期末残高	3,105,500	2,890,655	1,363	2,892,018	232,125	225,973	9,313,005	12,569,492

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	20,142,736	66,816	26,073,438	433,311	433,311	29,647	26,536,397
当期変動額							
剰余金の配当	843,380		843,380				843,380
固定資産圧縮積立金の取崩							
当期純利益	3,041,239		3,041,239				3,041,239
自己株式の取得		665	665				665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				93,526	93,526	10,427	103,954
当期変動額合計	2,197,859	665	2,197,193	93,526	93,526	10,427	2,301,147
当期末残高	22,340,596	67,482	28,270,632	526,838	526,838	40,075	28,837,545

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

先入先出法

(2) 商品

先入先出法

(3) 原材料

先入先出法

(4) 仕掛品

先入先出法

(5) 貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の固定資産については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
(建物附属設備を除く)	
機械及び装置	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	807,192千円	796,051千円
短期金銭債務	666,304千円	838,748千円

2. 保証債務

従業員の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員	3,124千円	1,984千円

3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		62,417千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	1,478,638千円	1,395,904千円
仕入高	6,039,422千円	6,678,830千円
業務委託費	1,336,712千円	1,239,104千円
営業取引以外の取引	130,730千円	130,730千円

2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	1,566,046千円	1,554,112千円
給料及び諸手当	2,355,730千円	2,308,472千円
賞与引当金繰入額	347,063千円	329,843千円
役員賞与引当金繰入額	59,200千円	57,000千円
退職給付費用	122,817千円	116,414千円
減価償却費	285,680千円	309,241千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	263,326	263,326

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	113,949千円	107,033千円
未払事業税	50,389千円	39,803千円
その他	52,068千円	41,015千円
繰延税金資産合計	216,406千円	187,852千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	587千円	820千円
退職給付引当金	196,257千円	181,171千円
投資有価証券評価損	54,476千円	54,476千円
関係会社株式評価損	91,860千円	91,860千円
一括償却資産	10,372千円	12,672千円
その他	52,618千円	55,842千円
繰延税金資産合計	406,173千円	396,843千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	109,358千円	99,730千円
前払年金費用	66,194千円	81,122千円
その他有価証券評価差額金	118,313千円	161,671千円
資産除去債務	122千円	109千円
繰延税金負債合計	293,990千円	342,633千円
繰延税金資産(負債)の純額	112,182千円	54,210千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	-
住民税均等割	1.0%	-
評価性引当額の増減	4.3%	-
その他	0.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,001,450	382,458	297,789	11,086,119	7,630,562	276,018	3,455,557
構築物	453,036	19,540	3,358	469,217	430,277	3,910	38,940
機械及び装置	2,101,134	37,080	50,493	2,087,721	1,926,311	36,615	161,410
車両運搬具	118,115	-	-	118,115	108,649	7,399	9,465
工具、器具及び備品	3,332,464	419,583	245,017	3,507,029	3,131,069	377,793	375,960
土地	2,205,652	-	25,372	2,180,280	-	-	2,180,280
建設仮勘定	179,185	686,109	858,662	6,632	-	-	6,632
有形固定資産計	19,391,039	1,544,771	1,480,693	19,455,117	13,226,870	701,736	6,228,247
無形固定資産							
借地権	1,044,386	-	-	1,044,386	-	-	1,044,386
ソフトウェア	375,201	27,267	227	402,241	310,942	40,503	91,299
電話加入権	12,935	-	-	12,935	-	-	12,935
無形固定資産計	1,432,524	27,267	227	1,459,564	310,942	40,503	1,148,622

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社改装工事	323,261千円
工具、器具及び備品	金型等	290,015千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社改装工事	264,547千円
工具、器具及び備品	金型等	168,736千円

3. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,913	2,678	1,913	2,678
賞与引当金	369,246	349,554	369,246	349,554
役員賞与引当金	59,200	57,000	59,200	57,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 公告掲載ホームページURL https://www.odelic.co.jp ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 1 会社法第189条第2項に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	清	彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーデリック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーデリック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天	野	清	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。